

平成 28 年度計算書類

自 平成 28 年 1 月 1 日
至 平成 28 年 12 月 31 日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

株式会社リオ&パコホテルズ

貸借対照表

平成28年12月31日 現在

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 386,906	【流動負債】	【 173,544
現金及び預金	170,768	買掛金	123,474
売掛金	55,848	未払金	15,797
原材料及び貯蔵品	7,215	未払費用	15,503
前払費用	39,468	前受金	5,505
貸倒引当金	△3,533	預り金	8,871
立替金	1,747	未払法人税等	366
繰延税金資産	79,871	その他	4,024
その他	35,518	【固定負債】	【 415,146
【固定資産】	【 76,692	受入保証金	9,735
(有形固定資産)	(53,277)	長期借入金	405,411
建物	10,466	負債合計	588,691
構築物	385	純資産の部	
車両運搬具	144	科 目	金 額
工具器具備品	3,780	【株主資本】	【 △125,092
土地	38,500	【資本金】	【 500
(無形固定資産)	(1,900)	【資本剰余金】	【 25,000
その他	1,900	【利益剰余金】	【 △150,592
(投資その他の資産)	(21,515)	(その他利益剰余金)	(△150,592)
貸倒引当金	△580	繰越利益剰余金	△150,592
差入保証金	19,600	純資産合計	△125,092
その他	2,495	負債・純資産合計	463,598
資産合計	463,598		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成 28 年 1 月 1 日 至 平成 28 年 12 月 31 日

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
不動産賃貸収入	15,183	
長期資産管理収入	66,659	
不動産仲介収入 (売買)	14,003	
設計工事収入	650	
ホテル収入	2,039,212	2,135,710
【売上原価】		
不動産賃貸原価	16,970	
長期資産管理原価	52,731	
不動産仲介原価 (売買)	6	
ホテル原価	1,882,337	1,952,045
売上総利益		183,664
【販売費及び一般管理費】		169,976
営業利益		13,688
【営業外収益】		
受取利息	14	
助成金収入	2,000	
雑収入	946	2,960
【営業外費用】		
支払利息	9,979	9,979
経常利益		6,669
【特別損失】		
固定資産売却損	73,182	
その他	0	73,182
税引前当期純損失		66,512
法人税・住民税及び事業税		375
法人税等調整額		△75,974
当期純利益		9,086

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

(単位：千円)

科目	変動事由	金額
【株主資本】		
【資本金】	当期首残高及び当期末残高	500
【資本剰余金】		
(その他資本剰余金)	当期首残高	0
	当期変動額 企業結合による増加	25,000
	当期末残高	25,000
資本剰余金合計	当期首残高	0
	当期変動額	25,000
	当期末残高	25,000
【利益剰余金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	68,523
	当期変動額 当期純利益	9,086
	当期変動額 企業結合による減少(△)	△228,202
	当期末残高	△150,592
利益剰余金合計	当期首残高	68,523
	当期変動額	△219,115
	当期末残高	△150,592
株主資本合計	当期首残高	69,023
	当期変動額	△194,115
	当期末残高	△125,092
純資産合計	当期首残高	69,023
	当期変動額	△194,115
	当期末残高	△125,092

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

自平成28年1月1日至平成28年12月31日

株式会社リオ&パコホテルズ

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～20年

構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更に関する注記)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,561千円
短期金銭債務	14,175 "
長期金銭債務	405,411 "

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	58,013千円
仕入高	501,267 "
販売費及び一般管理費	26,869 "
営業取引以外の取引による取引高	
支払利息	9,979千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10	—	—	10

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	980千円
繰越欠損金	370,968 "
その他	855 "
繰延税金資産小計	372,804千円
評価性引当額	292,932 "
繰延税金資産合計	79,871千円
繰延税金負債	
その他	一千円
繰延税金負債合計	— "
繰延税金資産純額	79,871千円

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 △12,509,244円20銭
- 1株当たり当期純利益 908,671円60銭